

放送事業者のサイバーセキュリティ対策の レベルアップに向けたICT-ISACの取組み

2023年1月30日

一般社団法人 ICT-ISAC

上原 道宏

- ICT-ISACの紹介
- 放送事業者のサイバーセキュリティ対策のレベルアップに向けた取組み

- 2002年7月に通信事業者の商用サービスの安全かつ安心な運用の確立を目的に日本で最初のISAC、Telecom-ISAC Japan発足
- 2016年3月にICT全体を俯瞰した新たなISAC活動を目的とした組織ICT-ISAC発足
- 2016年6月に通信事業者に放送事業者、セキュリティベンダー等もメンバーに加わり、2016年7月より、本格的活動を開始

ISAC (Information Sharing and Analysis Center)とは

- 発祥地はアメリカ(1998年)
- クリントン政権で、国家の重要インフラを防護する政策として、重要インフラを構成する各業種において設置が促されたのが始まり
- リスクを軽減し、回復力を高めるため、脅威情報を収集・分析し、共有する

【目的】

情報通信技術（以下「ICT」という）の普及、発展により、日常生活、経済、行政、安全保障・治安確保などのあらゆる活動がサイバー空間に依存するようになり、高度化・複雑化するICTへの脅威は深刻な社会的脅威となっている。

このような現状に鑑み、ICTに関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、社員間の幅広い相互連携を図り、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的とする

【活動内容】

1. 情報セキュリティに関する情報収集・調査・分析

ICTに関わる情報セキュリティ対策に資する情報（インシデント情報を含む。）を収集、調査、分析する活動

2. 情報共有の推進（情報共有）

情報セキュリティに関する情報を目的に応じて共有し、それを活用しつつ会員企業間で相互協調する仕組みを整備し、それを促進する活動

3. セキュリティ人材の育成、セキュリティ啓発（普及啓発・人材育成）

会員企業のセキュリティ人材育成を促進する活動およびユーザが安全にICTを利用するための普及啓発活動

4. セキュリティガイドライン等の整備に関する活動

会員各社がセキュリティ対策を円滑に行う上で必要となるガイドラインの検討および法制度に関する政府研究会等への参画活動

5. 認定協会業務

認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会（認定協会）としての活動

2023年1月現在

役員

理事長（代表理事）：齊藤忠夫（東京大学名誉教授）
理事：川添雄彦（NTT） 田中孝司（KDDI）
監事：原田弘和（富士通）
顧問：飯塚久夫 中尾康二

会員企業（46社）

株式会社朝日ネット	沖電気工業株式会社	中部テレコミュニケーション株式会社	日本ネットワークイネイブラー株式会社
アルテリア・ネットワークス株式会社	株式会社オプテージ	株式会社TBSテレビ	株式会社日本レジストリサービス
株式会社インターネットイニシアティブ	株式会社カスペルスキー	株式会社テレビ朝日	パロアルトネットワークス株式会社
インターネットマルチフィード株式会社	株式会社Q T n e t	株式会社テレビ東京	B B I X 株式会社
エクシオグループ株式会社	K D D I 株式会社	株式会社東陽テクニカ	東日本電信電話株式会社
N R I セキュアテクノロジーズ株式会社	株式会社K D D I 総合研究所	トレンドマイクロ株式会社	株式会社日立製作所
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	K D D I デジタルセキュリティ株式会社	西日本電信電話株式会社	ビッグロブ株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	株式会社サイバーディフェンス研究所	日本電気株式会社	富士通株式会社
N T T セキュリティ・ジャパン株式会社	J C O M 株式会社	日本電信電話株式会社	株式会社フジテレビジョン
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	スカパー J S A T 株式会社	日本放送協会	楽天モバイル株式会社
株式会社N T T ドコモ	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	ニフティ株式会社	
株式会社F F R I セキュリティ	ソフトバンク株式会社	日本テレビ放送網株式会社	

オブザーバー

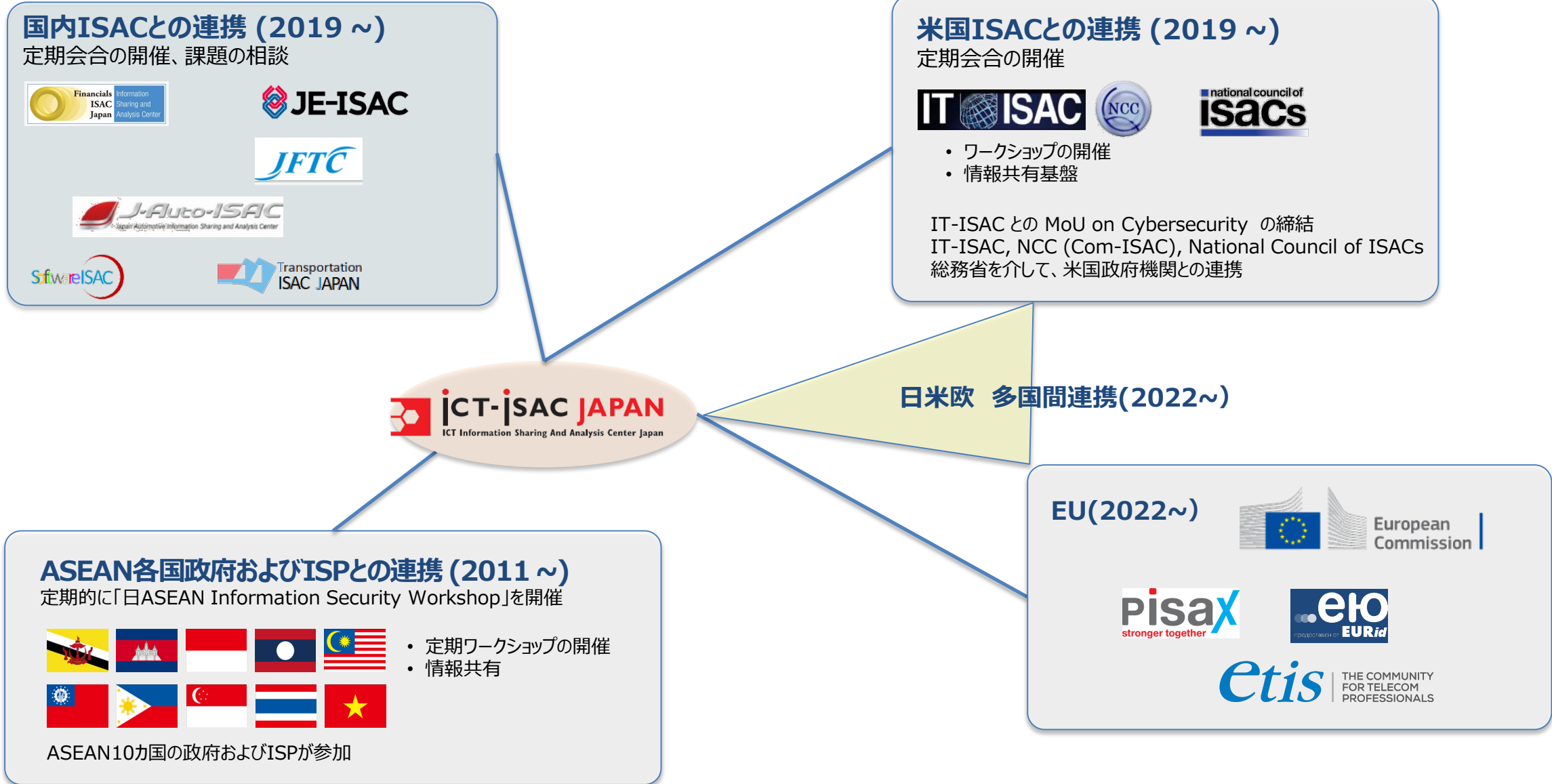
総務省, 国立研究開発法人 情報通信研究機構, 一般社団法人電気通信事業者協会, 一般社団法人テレコムサービス協会,
一般社団法人日本インターネットプロバイダ協会, 一般財団法人日本データ通信協会, 一般社団法人日本民間放送連盟, 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

業界特化系WG

通信系	放送系	セキュリティベンダ系
<ul style="list-style-type: none">・経路情報共有 -WG・ACCESS-WG・SoNAR-WG・DoS攻撃即応 -WG・通信の秘密-WG・認定協会業務推進WG・C2リスト利活用共有WG・NOTICE-SiG	<ul style="list-style-type: none">・放送設備サイバー攻撃対策WG	<ul style="list-style-type: none">・セキュリティベンダ課題検討WG

業界横断系WG

- ・サイバー攻撃対応演習-WG
- ・IoTセキュリティWG
- ・情報共有WG
- ・交流促進WG
- ・CSA-WG
- ・国内外ISAC連携-WG
- ・ITセキュリティWG
- ・5Gセキュリティー推進グループ
- ・DNS運用者連絡会-SiG
- ・若手活躍SiG
- ・法人ユーザのIoT機器脆弱性対応SiG
- ・業界可用性可視化SiG



放送事業者のサイバーセキュリティ対策の レベルアップに向けた取組み

- 日本では大きなセキュリティ事故は起きていない
 - 日本の放送設備は隔離されているから大丈夫



- サイバーリスクの増大
 - 放送機器の汎用OS化 (Windows、Linux)
 - 番組や放送素材のファイル化
 - 放送設備 (番組制作系) を接続するNWのIP化
 - ネットサービス利用の増加

※今後マスター設備のIP化・クラウド化が進むとサイバーリスクはさらに増大。

長い間専用機だった。インターネットとつながっていない。

送信・送出設備

マスター設備
送信設備

番組制作・編集設備

スタジオ設備
中継設備
編集設備

業務系システム

番組情報システム
経理システム
ホームページ

放送設備の特徴

- 可用性を極めて重視
- セキュリティ対策が困難
 - 放送運行に影響を与えない範囲に限定
 - セキュリティソフトの利用、セキュリティパッチ等に制約



放送局に特化したセキュリティ確保の取り組み

- 放送事業者による情報交換
- 放送局のための各種ガイドライン策定と普及（※マスター設備のIP化・クラウド化による影響は未反映）
- 放送設備メーカーとの情報交換、働きかけ

■参加企業 (2023年1月現在)

テレビ朝日 (WG主査)

日本放送協会 (WG副主査)

日本テレビ放送網、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビジョン、JCOM

オブザーバー：日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟

■目的

- 日々変化していくサイバー攻撃に対処するため、放送事業者全体のレベルアップを推進していくこと

■活動

- 放送設備サイバー攻撃対策ガイドラインをはじめとする、各種ガイドライン等の更なる普及と改廃
- 放送の制度改正等に対する放送事業者などへの支援
- 放送を取り巻く環境のセキュリティ状況把握とその分析及び強化
- 放送事業者関連のサイバーセキュリティに関する情報交換、勉強会

送信・送出設備

番組制作・編集設備

業務系システム

放送における情報インフラの情報セキュリティ確保に関わる「安全基準等」策定ガイドライン (2020年9月：放送とCATVのガイドラインを統合・改訂)

・国の安全基準等策定指針をベースとし、情報セキュリティ管理に関する社内規程の策定や改正を支援するもの

放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン (2018年7月：策定、2020年2月：第3版改訂)

・放送事業者が放送設備におけるセキュリティの確保等に取り組むにあたり、適切な放送設備の開発・整備・運用を支援し、放送の安全性確保の推進を目的としたもの

放送設備サイバーセキュリティ対策(参考資料) (2021年3月：第1版策定)

・放送法施行規則等が改正(2020年3月施行)され、放送設備に関するサイバーセキュリティ対策の確保が技術基準に位置づけられたことを受け、免許・再免許等の手続きに必要なサイバーセキュリティ対策を整理したもの

(参考) ICT-ISAC放送WGと放送セプターの関係

